



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東大

上場会社名 高圧ガス工業株式会社
コード番号 4097 URL <http://www.koatsugas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 弘幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大北 隆行

TEL 06-6311-1363

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	54,213	9.9	3,926	17.8	4,200	10.3	2,182	△1.7
23年3月期第3四半期	49,295	7.0	3,332	41.6	3,805	37.6	2,221	48.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,917百万円 (△3.9%) 23年3月期第3四半期 1,996百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	39.58	—
23年3月期第3四半期	40.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	65,897	37,523	55.0	657.95
23年3月期	65,916	36,338	53.4	639.08

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 36,265百万円 23年3月期 35,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
24年3月期	—	6.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	3.2	4,300	△3.3	5,000	△2.2	2,700	△1.2	48.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	55,577,526 株	23年3月期	55,577,526 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	459,909 株	23年3月期	453,106 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	55,121,019 株	23年3月期3Q	55,151,592 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済の停滞から緩やかな回復が見られるものの、拡大する欧州の債務・金融問題による海外経済の減速傾向や長期化する円高の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは販売体制の強化をはかるとともに、積極的な営業活動を推進してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は542億13百万円（前年同期比9.9%増加）、営業利益は39億26百万円（前年同期比17.8%増加）、経常利益は42億円（前年同期比10.3%増加）、四半期純利益は21億82百万円（前年同期比1.7%減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間における、セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ガス事業

主力製品の『溶解アセチレン』は、一部で東日本大震災の復興需要もありましたが、建設・橋梁等の仕向け先が公共工事等の減少の影響と造船向けの需要の減少により、売上高は前年同期を下回りました。『その他工業ガス等』は、酸素、窒素、アルゴンが鉄鋼、化学、非鉄金属、電機、半導体などの製造業全般にわたり需要が減少したものの、炭酸ガスが新規需要先の開拓等により増加し、またLPガスの輸入価格の上昇に伴う売上高の増加により、売上高は前年同期を上回りました。『溶接溶断関連機器』は、工作・溶接機械や配管工事ならびに容器材料のスポット需要が寄与し、売上高は前年同期を上回りました。『容器』は、特殊容器の需要が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は412億92百万円（前年同期比7.1%増加）、営業利益は37億16百万円（前年同期比7.8%増加）となりました。

② 化成品事業

『接着剤』は、土木・建築用ペガールが震災の影響を受け減少したものの、粘着剤用がテープ用途に需要を伸ばし、塗料用は新規需要により増加しました。瞬間接着剤シアノンは、国内向けが弱電関係を中心に微増にとどまり、また海外向けは円高の影響を大きく受けたものの、売上高は前年同期を上回りました。

『塗料』は、遮熱塗料クールトップ及び外壁パネル用、内装工事用塗料が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は122億52百万円（前年同期比21.9%増加）、営業利益は8億80百万円（前年同期比58.6%増加）となりました。

③ その他事業

LSIカードが鉄道、産業機械向けに需要が回復し、また新興国向けの容器等の需要が寄与したものの、RFID関連商品の需要が大幅に減少し、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6億67百万円（前年同期比4.7%減少）、営業利益は95百万円（前年同期比15.0%減少）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少して658億97百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したものの売上債権が増加し、前連結会計年度末に比べ4億85百万円増加し、400億56百万円となりました。固定資産は、土地の増加があったものの株式市況の下落による投資有価証券の評価額の減少などにより前連結会計年度末に比べ5億4百万円減少し、258億40百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、仕入債務の増加があったものの未払法人税等及び借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ12億3百万円減少して283億74百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少したものの利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ11億84百万円増加して375億23百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成23年5月13日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴ない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.3%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.1%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は77百万円減少し、法人税等調整額は1億1百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,672	13,229
受取手形及び売掛金	21,544	22,326
商品及び製品	2,225	2,343
仕掛品	358	413
原材料及び貯蔵品	1,024	1,086
繰延税金資産	764	483
その他	185	399
貸倒引当金	△204	△226
流動資産合計	39,571	40,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,695	4,474
機械装置及び運搬具(純額)	2,074	1,860
土地	11,383	12,033
建設仮勘定	17	114
その他(純額)	733	682
有形固定資産合計	18,903	19,165
無形固定資産		
のれん	175	147
その他	251	201
無形固定資産合計	427	349
投資その他の資産		
投資有価証券	5,405	4,725
繰延税金資産	581	668
その他	1,140	984
貸倒引当金	△113	△52
投資その他の資産合計	7,013	6,325
固定資産合計	26,344	25,840
資産合計	65,916	65,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,888	16,793
短期借入金	4,521	3,442
1年内返済予定の長期借入金	2,051	45
未払法人税等	1,447	289
賞与引当金	1,059	508
その他	1,587	1,764
流動負債合計	25,555	22,843
固定負債		
長期借入金	1,783	3,673
退職給付引当金	615	427
役員退職慰労引当金	621	142
繰延税金負債	426	368
負ののれん	4	2
その他	570	915
固定負債合計	4,022	5,530
負債合計	29,577	28,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,745	2,745
利益剰余金	29,046	30,511
自己株式	△227	△227
株主資本合計	34,449	35,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	780	350
その他の包括利益累計額合計	780	350
少数株主持分	1,109	1,258
純資産合計	36,338	37,523
負債純資産合計	65,916	65,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	49,295	54,213
売上原価	36,114	38,692
売上総利益	13,181	15,520
販売費及び一般管理費	9,849	11,593
営業利益	3,332	3,926
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	118	121
受取手数料	75	67
負ののれん償却額	14	1
持分法による投資利益	78	—
その他	310	348
営業外収益合計	604	545
営業外費用		
支払利息	67	60
環境対策費	—	122
その他	63	87
営業外費用合計	130	270
経常利益	3,805	4,200
特別利益		
投資有価証券売却益	183	—
特別利益合計	183	—
特別損失		
投資有価証券売却損	81	—
投資有価証券評価損	1	16
ゴルフ会員権評価損	14	2
役員退職慰労金	9	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	—
特別損失合計	199	19
税金等調整前四半期純利益	3,789	4,181
法人税、住民税及び事業税	1,367	1,348
法人税等調整額	171	475
法人税等合計	1,538	1,824
少数株主損益調整前四半期純利益	2,250	2,356
少数株主利益	29	174
四半期純利益	2,221	2,182

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,250	2,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△251	△438
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
その他の包括利益合計	△254	△438
四半期包括利益	1,996	1,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,973	1,760
少数株主に係る四半期包括利益	23	157

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,543	10,051	701	49,295	—	49,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,543	10,051	701	49,295	—	49,295
セグメント利益	3,447	554	112	4,114	△782	3,332

(注) 1 セグメント利益の調整額△782百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,292	12,252	667	54,213	—	54,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,292	12,252	667	54,213	—	54,213
セグメント利益	3,716	880	95	4,692	△765	3,926

(注) 1 セグメント利益の調整額△765百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。